

令和3年度〈年間〉

(2021年1月 - 2021年12月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第 21 条ならびに銀行法施行規則第 19 条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第 19 条の 4 に定める期限である令和 4 年 6 月 30 日までに営業所に備置しました。

目次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) 本店の経営方針
- 2) 当行のあゆみ
- 3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます

在日支店では現在、東京、大阪、福岡の3支店での営業となっており、個人・企業融資、貿易金融、各種リテール業務では、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かしたサービスに加え、提携ATMを利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスの提供を行っております。



2021年の業績につきましては、資金利益が前年対比で319百万円増の2,474百万円、役員取引等利益が前年対比8百万円増の623百万円、為替益が前年対比274百万円減の208百万円となりました。資金利益については預金の減少が金利引下げ、また本支店間利息が大幅に減少したことで資金調達費用が前年対比493百万円減少いたしました。役員収益についてはシンジケートをはじめとする融資関連の手数料が今期も一定件数取扱いがございましたが、前年対比では減少となりました。また、今期の貸倒引当金純繰入額は896百万円となり、結果として当期利益は前年対比86百万円減の958百万円となりました。

昨年同様コーポレートローンの、プロジェクトファイナンス案件への積極参加により、貸出資産の増大に貢献いたしました。外国為替業務については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みを見せた貿易取引についても2021年下半期から回復を見せ昨年を上回る実績となり、また、外国送金については送金カード、モバイルバンキングなどの非対面取引が窓口取引と比較して大きく変動することなく、手数料収益は安定的に推移いたしました。

長期化される厳しい営業環境においても積極的にビジネスに邁進しておりますが、ビジネスの活発化にはより強固な内部管理、コンプライアンス体制が必要であります。実効性のあるリスク管理を念頭に在日支店としての組織的な取組み、法令改正に準じた自店内規の整備と適切な運営、また、AML/CFT管理態勢の強化についても重要事項であることは言うまでもありません。そして在日支店の運営における健全性、透明性の一層の向上には第一線で業務を遂行する職員全員の金融知識、コンプライアンス意識の向上が不可欠であります。教育体制をより充実化し、今後ともお客様への最良のサービスの提供してまいります。

お客さまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ハナ銀行
在日代表 金 鎮 宇

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要 【2021年12月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 金 鎮 宇

ロ. 在日支店の概要

銀 行 名	株式会社ハナ銀行			
支 店 数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所 在 地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代 表 者 名	日本における代表者 兼 東京支店長 金 鎮 宇（キム ジンウ）			
営 業 開 始 日	- 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 ※支店転換後の営業開始日。			
主 要 業 務 内 容	当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。 2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。 2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2021年12月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項 目	令和元年12月末	令和2年12月末	令和3年12月末
	総 資 産	235,442	233,671	402,632
	貸 出 金	141,352	159,718	175,461
	預 金	37,618	34,749	32,271
	業 務 純 益	1,027	1,260	1,655
	当 期 利 益	1,130	1,044	958
	従 業 員 数	62	63	61
認 可 等 案 件 実 績	- 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年6月28日：金融先物取引業許可取得 - 2000年6月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年6月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月1日：福岡出張所認可 - 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可			
他の在日グループ拠点	無			

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数：1,071,915,717株

2) 在日支店の営業の概況

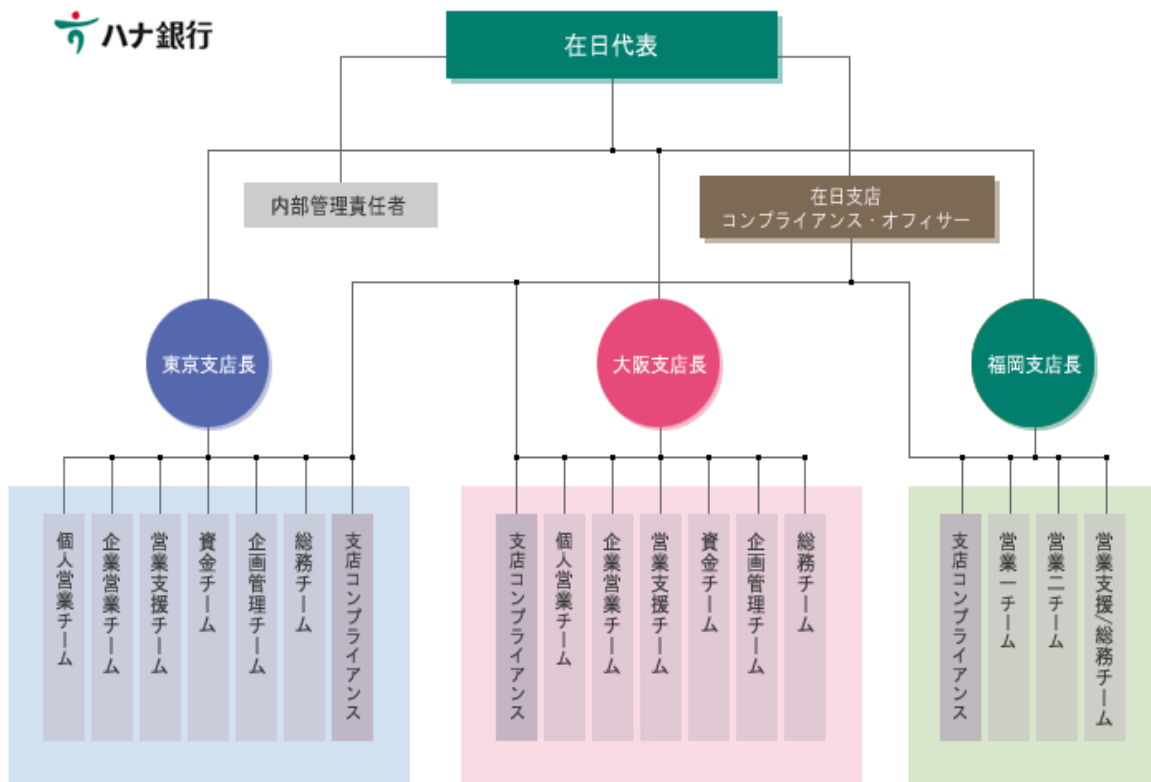
イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 鎮 宇 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	朴 鏞 泉
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李 健 炯

※本誌掲載日現在の支店長となります。

ロ. 組織図および業務内容

<在日支店 組織図>



<在日支店 業務内容>

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

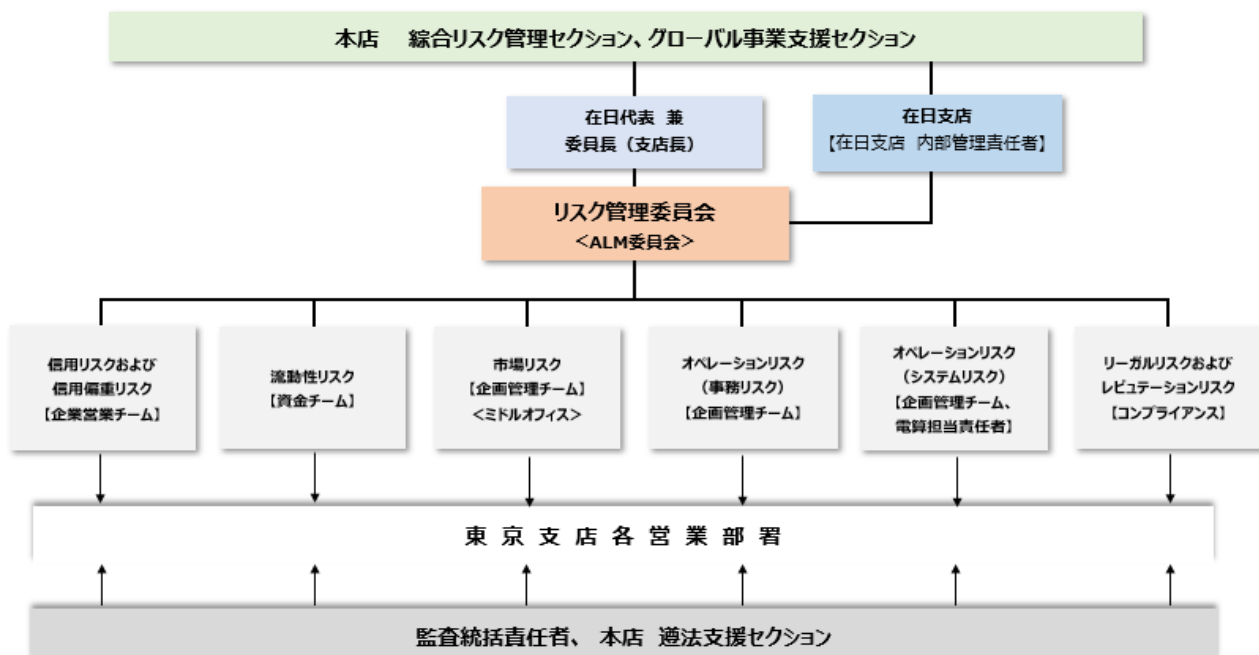
<在日支店 リスク管理体制>

(1) 東京、大阪、福岡各支店で開催される月次のリスク管理委員会に加え、在日支店に共通するリスク事項の議決および支店ごとの運営状況の報告、把握を目的として、四半期ごとに東京、大阪、福岡 3 支店の合同リスク管理委員会を開催。

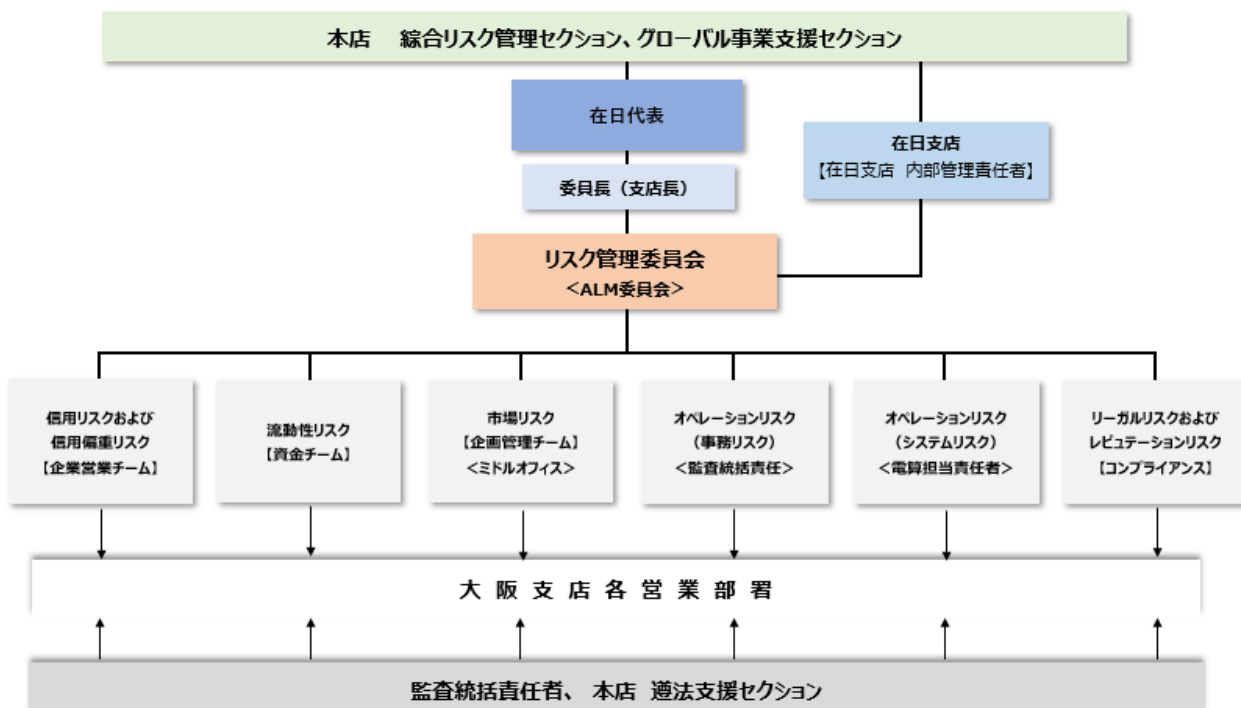
(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

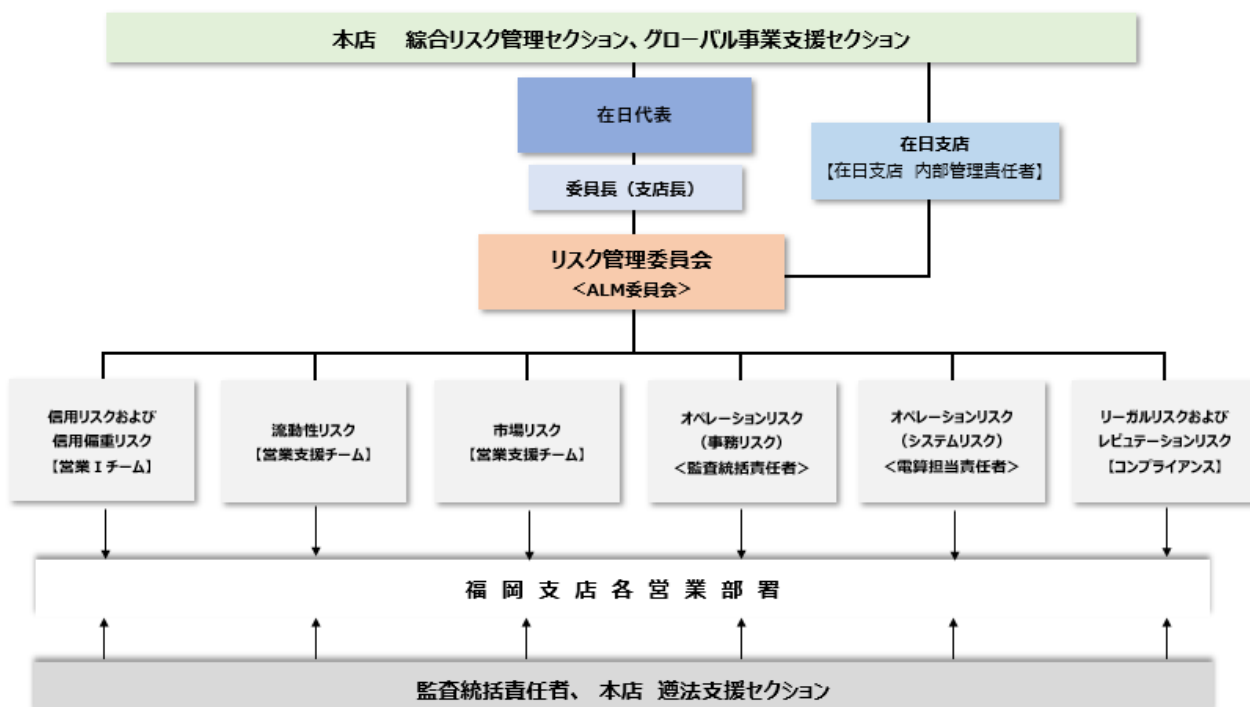
● 東京支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 大阪支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 福岡支店 総合リスク管理組織体制 ●



ハ. 在日支店の活動現況

【 経営現況 】

在日支店では、各種リテール業務のうち、ウォン建ての定期預金、仕向送金、両替サービスなど、韓国系金融機関の強みを生かした従来のサービスに加え、提携 ATM を利用し指定先への定期送金が可能な送金カード、インターネットバンキング、モバイルバンキングなどの非対面サービスも提供しております。融資取引については一般事業融資、貿易金融に加え、個人向け不動産投資ローン『スマイルマンションローン』の取扱いを 2016 年より開始し、多くのお客様にご利用いただいております。

2021 年度の在日支店の活動現況につきまして、預金については前年対比 2,478 百万円減の 32,271 百万円となりました。お客様のニーズ、市場の動向を勘案し、顧客基盤の拡大を通してリテールでの安定した調達の確保が在日支店の課題であると考えております。貸出金については前年対比 15,744 百万円増の 175,461 百万円となりました。法人向けの事業融資に加え、新しい分野の案件への積極参加や不動産ローン商品を活用した利益基盤の拡大に注力した 1 年となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が完全に解消されていないことを踏まえ、在日支店としては引き続き、お客様の業況に応じた迅速な対応、徹底した事後管理に取り組んでまいります。

外国為替業務の貿易取引につきましては 2019 年度までの取扱実績には若干満たないものの、コロナ禍で大きく落ち込みを見せた 2020 年度を上回る結果となり、海外送金業務につきましても年間をとおして安定的に推移いたしました。

【 コンプライアンス 】

在日支店では、東京、大阪、福岡の各支店にコンプライアンス、AML/CFT 業務を統括する支店コンプライアンス・オフィサー、および在日支店全体のコンプライアンス、AML/CFT 業務の統括として在日支店コンプライアンス・オフィサーを配置しております。

コンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムの策定、AML/CFT、反社会的勢力の対応などに当たるほか、在日支店全職員を対象としてコンプライアンス関連の事項を中心とした内部研修を原則月 1 回以上実施するなど、職員のコンプライアンス意識の醸成にも努めております。

在日支店のコンプライアンス・リスクアセスメントにつきまして、韓国本店統括部署の主導のもと、AML/CFT については RBA に基づき年 2 回、その他コンプライアンス全般については毎年度末、在日支店コンプライアンス・オフィサーが過去の業務改善状況等を踏まえ一年間のコンプライアンス・リスク評価を実施しております。その結果を翌年度のコンプライアンス基本計画とコンプライアンスプログラムに反映するかたちとなっておりますが、年次計画とは別に半期ごとの業務計画についても業務実績のレビューと計画を見直しリスクアセスメントに活用しています。

【 リスク管理 】

在日支店の経営全般で発生する全てのリスクを総合的に管理するために必要な事項を定める事で安定的な収益基盤の確保と資産の最適配分に寄与し、在日支店の健全経営を確立することを目的として策定した『在日支店総合リスク管理指針』に沿った運営を行っております。

主要リスクを流動性リスク、市場リスク、信用リスク(信用偏重リスクを含む)、オペレーションリスク(システムリスクを含む)、リーガル、レピュテーションリスクに分類し管理要領を定めており、月次のモニタリング結果の報告および対策の討議、また、リスク管理に関連する重要事項の採決の場として、東京、大阪、福岡の各支店で原則月 1 回支店リスク管理委員会を開催しております。委員構成は委員長(支店長)、リスクマネージャー、リスク別担当者となりますが、東京支店に在籍する在日代表(東京支店長)、在日支店コンプライアンス・オフィサー、在日支店内部管理責任者については各支店リスク管理委員会への参席を原則としており、また、四半期ごとには在日支店合同リスク管理委員会を開催し、各委員会を通して在日支店の抱えるリスク全般の把握と機動的なリスク管理態勢の常時整備について組織的に取り組んでおります。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和2年 12月31日	令和3年 12月31日	科 目	令和2年 12月31日	令和3年 12月31日
現金預け金	22,537	165,014	預金	34,749	32,271
現金	288	264	当座預金	595	662
預け金	22,249	164,750	普通預金	10,010	12,262
コールローン	6,000		貯蓄預金		
買現先勘定			通知預金	1,008	
債券貸借取引支払保証金			定期預金	16,966	11,370
買入手形			定期積金	59	59
買入金銭債権			その他の預金	6,108	7,916
特定取引資産			譲渡性預金	8,500	9,500
商品有価証券			コールマネー		5,000
商品有価証券派生商品			売現先勘定		
特定取引商品有価証券			債券貸借取引支払保証金		
特定取引有価証券派生商品			売渡手形		
特定金融派生商品			コマースャルペーパー		
その他の特定取引資産			特定取引負債		
金銭の信託			売付商品債権		
有価証券			商品有価証券派生商品		
国債			特定取引売付債権		
地方債			特定取引有価証券派生商品		
短期社債			特定金融派生商品		
社債			その他の特定取引負債		
株式			借入金	10,000	
その他の証券			再割引手形		
貸出金	159,718	175,461	借入金	10,000	
割引手形	197	80	外国為替	280	230
手形貸付	32,368	35,606	外国他店預かり	280	222
証書貸付	124,192	136,889	外国他店借		
当座貸越	2,960	2,885	売渡外国為替		
外国為替	4,534	6,360	未払外国為替		7
外国他店預け	438	549	その他の負債	4,214	2,422
外国他店貸			未決済為替借	41	530
買入外国為替	295	1,334	未払法人税等	428	268
取立外国為替	3,801	4,476	未払費用	124	111
その他の資産	3,714	2,313	前受収益	424	361
未決済為替貸	66	38	従業員預り金		
前払費用	73	55	給付補填備金		
未収収益	283	218	先物取引受入証拠金		
先物取引差入証拠金			先物取引差金勘定		
先物取引差金勘定			借入商品債権		
保管有価証券等			借入特定取引有価証券		
金融派生商品	3,212	1,463	借入有価証券		
金融商品等差入担保金			売付債権		
リース投資資産			金融派生商品	3,078	1,092
その他の資産	78	537	金融商品等受入担保金		
有形固定資産	255	243	リース債務		
建物	22	21	資産除去債務		
土地	66	66	その他の負債	116	58
リース資産			賞与引当金		
建設仮勘定			退職給与引当金	165	179
その他の有形固定資産	166	155	睡眠預金払戻損失引当金	3	3
無形固定資産	218	219	その他の引当金	31	38
ソフトウェア	5	5	特別法上の引当金		
のれん			金融商品取引責任準備金		

リース資産			繰延税金負債		
その他の無形固定資産	213	214	支払承諾	2,536	2,873
前払年金費用			本支店勘定	169,010	346,016
繰延税金資産			本店	151,632	333,981
支払承諾見返	2,536	2,873	在日支店	2	2
貸倒引当金	△ 2,390	△ 3,285	在外支店	17,375	12,033
本支店勘定	36,543	53,428	小計	229,487	398,534
本店	36,260	52,764	持込資本金	3,139	3,139
在日支店	274	529	繰越利益剰余金	1,044	958
在外支店	8	135	その他の有価証券評価差額金		
			繰延ヘッジ損益		
			土地再評価差額金		
合 計	233,671	402,632	合 計	233,671	402,632

3) - 2 在日支店 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和2年 12月31日	令和3年 12月31日	科 目	令和2年 12月31日	令和3年 12月31日
経常収益	17,061	15,666	役務取引等費用	315	231
資金運用収益	3,075	2,903	外国為替支払手数料	26	90
貸出金利息	2,906	2,822	内国為替支払手数料	30	22
有価証券利息配当金			その他の役務費用	260	119
コールローン利息	0		特定取引費用		
買現先利息			その他業務費用	11,767	10,969
債券貸借取引受入利息			外国為替売買損	8,534	7,845
買入手形利息			国債等債券売却損		
預け金利息	5	5	国債等債券償還損		
金利スワップ受入利息			国債等債券償却		
外国為替受入利息	37	38	金融派生商品費用	3,233	3,124
本支店為替戻 受入利息	125	35	その他の業務費用		
その他の受入利息			営業経費	965	953
役務取引等収益	930	854	その他経常費用	1,599	1,606
外国為替受入手数料	245	264	貸倒引当金繰入額	1,564	1,579
内国為替受入手数料	5	7	貸出金償却		
その他の役務収益	679	582	株式等売却損		
特定取引収益			株式等償却		
その他業務収益	12,247	11,177	金銭の信託運用損		
外国為替売買益	9,183	8,033	その他の経常費用	35	27
国債等債券売却益					
国債等債券償還益			経常利益	1,493	1,477
国債等債券償却			(又は経常損失)		
金融派生商品収益	3,064	3,144			
その他業務収益			特別利益		
その他経常収益	809	732	固定資産処分益		
貸倒引当金戻入益	746	683	負ののれん発生益		
償却債権取立益	11	17	金融商品取引責任準備金取崩額		
株式等売却益			その他の特別利益		
金銭の信託運用益			特別損失		
その他の経常収益	51	31	固定資産処分損		
経常費用	15,567	14,189	減損損失		
資金調達費用	921	429	金融商品取引責任準備金繰入額		
預金利息	96	38	その他の特別損失		
譲渡性預金利息	18	19			
コールマネー利息		1	税引前当期純利益	1,493	1,477
売現先利息			(又は税引前当期純損失)		
債券貸借取引支払利息			法人税、住民税及び事業税	449	518
売渡手形利息			法人税等調整額		
コマーシャル・ペーパー利息			法人税等合計	449	518
借入金利息	18	3	当期純利益	1,044	958
金利スワップ支払利息			(又は当期純損失)		
外国為替支払利息			繰越利益剰余金(当期首残高)	1,130	1,044
本支店為替戻 支払利息	788	366	本店への送金	1,262	1,044
その他の支払利息			(本店からの補填金)	△ 132	
			繰越利益剰余金	1,044	958

3. 外国銀行(本社)に関わる事項

1) ハナ金融グループについて

名称 : 株式会社ハナ金融持株
(英語表記 : Hana Financial Group Inc.)

代表者 : 代表取締役会長 グループ CEO Ham Young-joo

設立日 : 2005 年 12 月 1 日

所在地 : ソウル特別市中区乙支路 66



【CEO ご挨拶】

ハナ金融グループへの日頃のご愛顧、惜しみない声援を送ってくださるお客様と株主の皆様、そしてすべてのステークホルダーの方々に心より感謝申し上げます。金融産業の変曲の岐路に立ったハナ金融グループの未来を導く重責を担うことになり、無限の栄光に先立ち厳重な責任感を感じ、真のアジア最高の金融グループに成長させることができるよう献身してまいります。

まず、ハナ金融グループの強みを最大化し、非金融事業部門を再編します。対面チャンネルが持つヒューマンタッチの長所を生かし、デジタルチャンネル革新を通じてオンオフラインが有機的に連結されたオムニチャンネルを具現し、資産管理および企業金融の競争力を強化いたします。また、非金融事業部門の強化を通じて安定した事業ポートフォリオを構築いたします。

第二に、グローバルリーディング金融グループとしての地位をさらに強固にいたします。アジア地域中心の現地化戦略の一層の強化と非金融事業部門のグローバル進出の拡大、M&A と持分投資の拡大をはじめ、米州、ユーロ圏など先進市場での国内進出企業と連携した IB、企業金融を強化いたします。

最後に、デジタル金融革新も持続的に推進してまいります。積極的な投資でデジタル人材を育成し技術力量を内在化し、革新スタートアップ投資と開放型 API プラットフォームなど外部デジタル力量を積極的に活用し、グループ内部と外部の力量を一つに連結する開放型デジタル革新を通じてお客様中心、人中心の金融プラットフォーム会社に生まれ変わります。

ハナ金融グループは常にそうしてきたように、お客様、職員、株主、社会が共に成長し、幸せを分かち合う金融の実現のために最善の努力を尽くします。

今後ともハナ金融グループへの持続的なご関心とご声援をお願い申し上げます。

代表取締役会長

함영주

【ハナ金融グループのビジネスネットワーク】

専門的、総合的な資産管理システムを備えたハナ金融グループの Business Network

金融市場は現在、業種間の壁が崩れグローバル化が加速する無限競争時代に入っており、金融経営の効率性や金融機関の収益性を高め、究極的には金融産業全体の国際競争力を高めることに焦点を合わせなければなりません。ハナ金融グループは、持株会社と関係会社のコアコンピタンスを強化するため、【経営戦略】、【流通チャネル】、【商品開発】の3大軸でグループを運営し、それぞれの会社が最高のシナジーを生み出すことで、専門的、総合的な資産管理システムを備えた超優良総合金融サービスネットワークのビジョンを実現しようとしています。

ハナ金融グループのグローバルネットワークは2021年12月末現在、24カ国、212の子会社および事務所で構成されており、韓国で最も広範囲に展開しております。

- **Management Strategies & Group-wide Support** 【経営戦略】

[Hana Financial Group Inc., Hana Ventures, Hana Investors Services]

- **Distribution Channels** 【流通チャネル】

[Hana Bank, Hana Financial Investment, Hana Insurance, Hana Savings Bank, Finng]

- **Product Development** 【商品開発】

[Hana Financial Investment, KEB Hana Card, Hana Capital, Hana Life, Hana Insurance, Hana Asset Trust, Hana Alternative Asset Management, Hana F&I, Hana Ventures, Hana Asset Management Asia]

2) 本店(ハナ金融グループ)の経営方針

【ハナ金融グループのビジョン】

信頼され、先を行く世界的な金融グループ

ハナ金融グループへの編入などにより、現在、グループの地位と潜在力に見合った新しい役割と目標が求められているとの判断のもと、新たなビジョン、ミッション、価値体系を確立しました。

グループの新たなビジョンには、すべての利害関係者との間で強固な信頼関係を築くという強い意志が盛り込まれています。

ハナ金融グループは、多様なお客様に長期的な観点からの満足を提供し、従業員とは、より良い職場環境、継続的なコミュニケーション、一貫性のある経営活動により強固な信頼関係を築いてまいります。

【ハナ金融グループのミッション】

ともに成長し、幸せを分かち合う金融グループ

ハナ金融グループの新たなミッションは、時代の要求と変化に積極的に対応し、企業の社会的責任を果たすという意志を示す宣言です。

ハナ金融グループはより良い社会を実現するためにともに努力するすべての利害関係者が成長できる活動を実践する一方、企業本来の目的である成長と社会的責任をバランスよく追求する「健全な成長」を目指します。

これまでと同様、本来の我々の役割を忠実に果たし、すべてのステークホルダーのみならず成長の利益を分かち合い、金融を通じた共有価値を創出することにより、社会構成員の幸せの追求に積極的に取り組んでまいります。

【ビジョン達成に向けた戦略目標】 BEST 25

STRATEGIC GOALS - BEST 2025

Best Bank, Expanding to Global, Stable Portfolio, Trusted Group



Best Bank



Expanding to Global



Stable Portfolio



Trusted Group

Best Bank

顧客基盤、市場支配力をさらに強化することで収益面で韓国最高の銀行を目指す。

Expanding to Global

核心成長動力を求めグローバル事業の強化に集中し、収益における海外事業部門の割合 40%を目指す。

Stable Portfolio

非金融事業部門からより大きな利益貢献を得ることを目的として、グループの安定したビジネスポートフォリオを構築することに注力する。

Trusted Group

差別化に向けた重要基盤である「信頼」を戦略目標に反映し、グループ全体の企業イメージの向上と金融消費者保護の強化を目指す。

【ESG 経営】

ハナ金融グループは、社会的・環境的価値の創造とその事業戦略を整合させることにより、持続可能な経営を実践しております。さらに ESG ガバナンスを確立し ESG 管理を内部化、このような戦略を実現行動につなげるようにしております。2021 年 3 月、より体系的かつ長期的な観点から ESG 管理を実施するための努力の一環として、取締役会内に持続可能管理委員会と専任の ESG チームを設立し、ESG ガバナンス構造をさらに強固なものにいたしました。

一 持続可能経営委員会

半期 1 回の開催を原則とし、気候変動対応および社会価値創出のためにグループ持続可能経営戦略と政策樹立、持続可能経営推進課題履行現況、そして主要社会価値創出活動現況を審議、決議します。

一 持続可能経営推進委員会

グループ CEO をはじめとする各関係会社の代表取締役などで構成された ESG を含む持続可能経営関連政策を樹立する委員会で、関係会社の ESG 経営力量と実行力を強化するため、持続可能経営推進委員会傘下に持続可能経営実務委員会を設置して運営しています。

<ESG 中長期戦略>

ハナ金融グループは ESG 中心の経営を加速化するため、国際金融秩序の変化に符合する ESG 中長期戦略を樹立しました。低炭素経済体制の履行促進、金融による社会的貢献、透明性と責任経営基盤の意思決定を実行するために、9 大核心課題を履行いたします。



3) 当行のあゆみ

2005. 12	ハナ金融グループ設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015. 09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by Fls、FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015. 10	グローバルファイナンス誌選定、“2015 年分野別最優秀金融機関授賞式”にて国内最優秀外為銀行（14 年連続）、国内最優秀受託銀行（5 年連続）、国内最優秀資金管理銀行（5 年連続）等 3 部門受賞
2015. 10	ハナメンバーズ、“2015 年大韓民国金融革新大賞”金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015. 10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて“グローバルプライベート銀行賞”受賞
2015. 11	中央日報主催、“2015 消費者の選ぶ銀行部門”大賞受賞
2015. 12	ザ・バンカー誌主催、“Bank of the Year Awards 2015”にて韓国初“2015 アジア最優秀銀行”、“韓国最優秀銀行”同時受賞（国内初）
2015. 12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定（2 年連続）
2015. 12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
	省略
2017. 01	2016 年年間連結当期純利益 1 兆 3,872 億ウォン（4 分期 1,263 億ウォン含む）
2017. 02	2017 韓国消費者院銀行サービス満足度単独 1 位
2017. 02	1Q Transfer15 カ国に拡大
2017. 04	リアルタイムグローバル資金管理サービス“1Q Bank CMS Global”開始
2017. 04	2018 年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017. 04	ハナ金融グループ、1 分期当期純利益 4,921 億ウォン
2017. 05	アメリカ最大の韓国人銀行 Bank of Hope と業務協約締結
2017. 06	人工知能金融サービス HAI 開始
2017. 07	ラオス最大手銀行の BCEL と MOU 締結
2017. 08	SK テレコム音声認識デバイス NUGU 提携、人工知能金融サービス開始
2017. 09	乙支路新社屋竣工式開催
2017. 09	海外送金サービス“1Q Transfer”38 カ国に拡大実施
2017. 09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017. 10	ハナ金融グループ、3 分期累積当期純利益 1 兆 5,410 億ウォン
2017. 12	個人バンキングサービス強化のため 1Q Bank リニューアル
2017. 12	KEB ハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式“金融監督院機関表彰”受賞
2018. 02	ハナ金融グループ、2017 年当期純利益 2 兆 368 億ウォン達成
2018. 02	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務提携拡大のための MOU 締結
2018. 04	ハナ金融グループ、1 分期短期純利益 6,712 億ウォン達成
2018. 05	ハナ金融グループ、国内金融圏初の「グループ公用クラウドサービス」オープン
2018. 05	金融圏初の中古車安心購入プログラム「ハナオートケアサービス」開始
2018. 06	グローバルオンライン販売企業のための「デジタル輸出代金支払・清算サービス」開始
2018. 06	モバイル簡単貸出「イージーペイローン」開始
2018. 06	企業用スマートフォンバンキングサービス全面改良
2018. 07	インドネシア KEB ハナ銀行、現地で最優秀銀行 1 位に選定
2018. 07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 3,038 億ウォン達成
2018. 08	スタートアップ支援のための対話型モバイルプラットフォーム「ピット IN」開始
2018. 08	韓国ベンチャー投資株—KEB ハナ銀行業務提携(MOU) 締結
2018. 09	韓国海洋振興社と船舶金融支援のための業務提携(MOU) 締結

2018. 10	ハナ金融グループ、22の地方自治団体と公立保育所支店のための合同業務協約締結
2018. 10	ハナ金融グループ、3分期末積連結当期純利益1兆8,921億ウォン (2005年 持株会社設立以来、過去最大)
2018. 11	技術保証機関と職の創出および新技術 企業活性化のための革新金融支店業務協約締結
2018. 12	アジア開発銀行 (ADB) と貿易金融保証プログラム協約締結
2018. 12	ウェスタンユニオン銀行とモバイル海外送金サービス提供のための業務協約締結
2019. 01	ハナ金融グループ、2018年度 当期純利益2兆2,402億ウォン
2019. 02	ユーロマネー誌選定 『2019大韓民国 最優秀PB銀行』受賞
2019. 04	ハナ金融グループ、国内初の電子支払手段の海外決済サービス開始
2019. 05	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務協力強化のための拡大協約締結
2019. 06	“Hana1Q 信用貸出” 運用開始
2019. 07	ベトナム最大資産規模、国営商業銀行 (BIDV) へ1兆ウォン投資、持分15%を買収
2019. 07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益1兆2,045億ウォン
2019. 07	上半期当期純利益1兆338億ウォン
2019. 09	ハナ金融グループGLN、国内初、タイでのモバイル決済サービス出資
2019. 11	ベトナムBIDVに対する、国内史上最大規模の海外戦略的投資家の地位獲得
2019. 12	“Hana1Q 信用貸出” 運用開始後6か月で取扱額2兆ウォン達成
2019. 12	“Hana1Q 預金・積金” 運用開始、オープンバンキングサービス開始
2020. 01	新型コロナウイルス関連の非常対応体系 施行
2020. 02	ブランド名称を“ハナ銀行”に変更
2020. 03	全営業店にコロナ19金融支援相談窓口を開設
2020. 04	輸出企業のコロナ19危機克服のための“ウィズローン輸出金融”特別販売実施
2020. 05	ハナ金融グループ、新韓金融グループ“グローバル競争力強化のためのMOU”締結
2020. 06	金融委員会技術金融評価、連続1位達成
2020. 07	ハナ金融グループ、ハナ損害保険有償増資参与 (1株当たり4,168ウォン、普通株式30,226,000株、増資後持分率84.6%)
2020. 08	ハナ銀行、“New Hana1Q”出資
2020. 12	ハナ銀行、グローバルファイナンス誌“大韓民国 最優秀外国為替銀行賞”20年連続受賞
2021. 03	ハナ銀行、朴成昊 頭取 就任
2021. 06	ハナ銀行、非対面の住宅担保融資『ハナ1Qアパートローン』出資
2021. 06	ハナ金融グループ、6億USドル規模のESG債券発行
2021. 06	ハナ金融グループ、インドネシアにおいてグローバルモバイルプラットフォームLINEとの『LINE BANK』サービス開始
2021. 06	ハナ銀行、台湾台北支店 開設認可取得
2021. 07	ハナ金融グループ、Hana Asset management Asia Pte. Ltd.を100%子会社に編入
2021. 11	ハナ金融グループ、株式会社GLN インターナショナル 孫会社に編入
2021. 12	ハナ銀行、The Banker 誌 選定『2021大韓民国最優秀銀行賞』受賞

4) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)
全社連結貸借対照表

(Consolidated statements of financial position)

 第 55 期 2021 年 12 月 31 日 現在
 第 54 期 2020 年 12 月 31 日 現在

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	第 54 期		第 55 期 半期	
	As of Dec. 31, 2020		As of Dec. 31, 2021	
資 産 Assets				
1 現金及び預置金 Cash and due from banks	24,958,051		27,693,932	
2 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	15,537,985		10,918,562	
3 ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging	138,667		68,670	
4 その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	33,138,343		35,234,358	
5 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	17,102,855		22,467,884	
6 貸出債権 Loans and receivables	284,604,708		309,177,708	
7 関係企業株式 Investments in subsidiaries and associates	2,221,146		2,630,970	
8 有形資産 Property and equipment	2,182,012		2,004,441	
9 投資不動産 Investment properties	615,998		790,689	
10 無形資産 Intangible assets	347,716		356,571	
11 当期法人税資産 Income tax assets for the period	13,676		18,141	
12 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	32,093		182,851	
13 その他資産 Other assets	11,794,943		13,864,730	
14 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	3,465,306		4,741,939	
15 売却予定非流動資産 (Non-current assets held for sale and discontinued operations)	34,063		42,130	
資産 総計 Total assets		396,187,562		430,193,576
負 債 Liabilities				
1 預受負債 Deposits	291,739,762		321,125,300	
2 当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	8,450,656		4,188,107	
3 ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	8,225		111,192	
4 借入負債	17,106,246		17,524,480	

Borrowings			
5 社債	24,383,015		27,699,757
Debtentures			
6 純確定給与負債	288,403		177,077
Net defined benefit liability			
7 充当負債	482,999		518,964
Provisions			
8 当期法人税負債	315,696		566,972
Current tax liabilities			
9 繰延法人税負債	96,554		151,143
Deferred income tax liabilities			
10 その他負債	24,258,204		26,465,833
Other liabilities			
11 総合金融勘定負債	2,246,273		2,908,280
Merchant banking account liabilities			
負債総計		369,376,033	401,437,105
Total liabilities			
資 本			
Equity			
支配企業の所有株主に帰属する持分		26,567,780	28,489,983
Equity attributable to equity holders of the parent			
1.資本金	5,359,578		5,359,579
Issued capital			
2.連結資本剰余金	9,654,018		9,653,868
Capital surplus			
3.新種資本証券	179,737		533,475
Hybrid equity securities			
4.連結資本調整	-37,703		-38,279
Capital adjustments			
5.連結利益剰余金	12,414,342		13,897,317
Retained earnings			
6.連結その他包括損益累計額	-1,002,192		-915,976
Accumulated other comprehensive income			
非支配持分		243,749	266,488
Non-controlling shareholder's equity			
資本総計		26,811,529	28,756,471
Total equity			
負債及び資本総計		396,187,562	430,193,576
Total liabilities and equity			

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第55期 半期 2021年 01月 01日 ~ 2021年 12月 31日

第54期 半期 2020年 01月 01日 ~ 2020年 12月 31日

Hana bank and its subsidiaries

(Unit: Korean Won in millions)

科 目 (Description)	第 54 期		第 55 期	
	Dec. 31, 2020		Dec. 31, 2021	
1 純利子収益 Net interest income		5,307,790		6,150,597
1. 利子収益 Interest income	8,816,550		8,786,664	
2. 利子費用 Interest expense	-3,508,760		-2,636,067	
2 純手数料収益 Net fees and commission income		574,898		552,794
1. 手数料収益 Fees and commission income	812,576		837,656	
2. 手数料費用 Fees and commission expense	-237,678		-284,862	
3 純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through profit or loss		158,551		548,567
4 純ヘッジ目的派生商品利益(損失) Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging		25,648		-47,686
5 純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income		281,114		79,260
6 純償却後原価測定金融資産利益(損失) Gain on disposal of financial assets measured at amortized cost		-		20
7 減損損失 Impairment loss		-528,942		-243,339
8 一般管理費 General and administrative expenses		-2,973,870		-2,973,063
9 その他営業収益 Other operating income		5,600,421		4,791,160
10 その他営業費用 Other operating expense		-5,517,626		-5,439,873
11 営業利益 Operating income		2,927,985		3,418,438
12 営業外利益(損失) Non-operating income and expense		-181,884		60,037
1. 営業外収益 Non-operating income	164,960		237,853	
2. 営業外費用 Non-operating expense	-346,844		-177,816	
13 税引前純利益 Net income before income tax expenses		2,746,101		3,478,474
14 法人税費用 Income tax expense		-721,724		-902,728
15 連結当期純利益 Net income		2,024,377		2,575,746
1. 支配企業所有株 Attributable to: Equity holders of the parent		2,010,090		2,570,361
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests		14,288		5,385

16	その他包括損益 Other comprehensive income for the year, net of tax		-160,117		140,697
	後続的に当期損益に再分類されない項目 Items reclassified subsequently to profit or loss	-134,259		98,554	
	後続的に当期損益に再分類されない項目 Items not reclassified subsequently to profit or loss	-25,858		42,143	
17	連結総包括利益 Total comprehensive income		1,864,260		2,716,443
	1 支配企業の所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	1,863,288		2,693,704	
	2 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	972		22,739	

以上